

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	21222003	研究期間	平成21年度～平成25年度
研究課題名	アジアにおける持続可能な土地利用の形成に向けて	研究代表者 (所属・職) (平成26年3月現在)	氷見山 幸夫（北海道教育大学・教育学部・教授）

【平成24年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○ A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

研究課題がアジアの土地利用に関するものであるが、これまでの成果は、各地の土地利用図、土地利用の変遷などを事例的に取り上げていて、それらを提示しながら各地域の研究者との連携研究を精力的に実施してきたことなどについては大いに評価できる。これは研究目的の「地球情報基盤の整備」及び「分野横断的研究」の成果とみることができる。しかし、課題に見合うようにアジア全体を視野に入れた大局的な立場からの考察をして、アジアの土地利用の多様性に言及しておくべきであろう。研究目的の一つに挙げられている「政策の推進と教育」についても成果が伺えるが、その充実こそ、持続可能な土地利用についての最重要な観点であると思われるので、その点についてさらに深化することが期待される。つまり、各地の土地利用の変化について、詳細なデータが集積されているが、それらを踏まえて、今後の土地利用のあり方に関して、仮説設定型の研究アプローチが望まれる。

【平成26年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、十分ではなかったが一応の成果があった。
B	本研究の4つの研究計画のうち、「現地調査と国際会議の実現」及び「国際的・学際的貢献と社会へのアウトリーチ」に関しては、期待どおりの成果が得られている。しかし、「土地利用変化情報ベースの開発と分析」と「地域間比較と統合」に関しては、期待された成果は上がっていない。特に、重点研究地域（ロシア、インド、中国、日本）において、20世紀初頭以降の土地利用変化の実態とメカニズムを明らかにする上で役立つ「土地利用変化情報ベース」の開発を当初の目標としていたが、その成果は上がらなかった。